

令和4年度

事業報告書

自 令和4年4月 1 日

至 令和5年3月31日

愛知県公立大学法人

目 次

I	はじめに	1
II	基本情報	
1	目標	4
2	業務内容	4
3	沿革	4
4	設立にかかる根拠法	5
5	設立団体の長	5
6	組織図	5
7	所在地	5
8	資本金の状況	5
9	学生の状況	5
10	役員の状況	6
11	教職員の状況	6
III	財務諸表の概要	
1	貸借対照表	7
2	損益計算書	7
3	キャッシュ・フロー計算書	8
4	財務情報	9
IV	事業の実施状況	14
V	その他事業に関する事項	
1	予算、収支計画及び資金計画	15
2	短期借入れの概要	15
3	運営費交付金債務及び当期振替額の明細	15
別表	組織図	17
別紙	財務諸表の科目	18

I はじめに

愛知県公立大学法人は、平成19年4月に設立され、それまで愛知県が直接運営していた3つの大学（愛知県立大学、愛知県立看護大学、愛知県立芸術大学）の運営を委ねられた。平成21年4月には、愛知県立大学と愛知県立看護大学を統合し、現在は2つの大学を運営している。

第1期中期計画期間では、大学統合、学部・学科の再編により、基本的な教育研究体制の整備を進め、第2期中期計画期間においては、愛知県立大学におけるグローバル人材の育成、愛知県立芸術大学における文化財保存修復研究所の開設など、教育研究の質を向上・深化させる多くの取組を積み重ねてきたところである。

第3期中期計画期間の4年目となる今年度は、中期目標に掲げられた「地域を担う人材の育成」や「地域への貢献」を一層推進し、「地域の重要な教育研究機関として活躍する大学」を実現するため、中期計画62項目について取り組んだ結果、教育研究活動をはじめ2大学の管理運営全体について、概ね年度計画を達成した。

なお、大項目ごとの特記事項は、以下のとおりである。

1 大学の教育研究等の質の向上

1-1 愛知県立大学

(1) 教育

- ・新教養教育カリキュラム「県大世界あいち学」において、全学部連携型授業3科目及び複数学部連携型授業3科目を開講
- ・1年次必修とした「データサイエンスへの招待」を継続して開講するとともに、同科目が文部科学省「数理・データサイエンス・AI教育認定プログラム(リテラシーレベル)」に認定
- ・専門教育における効果的な教育カリキュラムへの改善として、外国語学部及び教育福祉学部において新教育プログラムの開講（2023年4月開始）を進めるとともに、看護学部において文部科学省大学改革推進補助金によりシミュレーター機器を導入し、実践的な看護教育を実施

(2) 研究

- ・学長特別研究費「学部間連携・産学公連携研究」で、分野横断的共同研究1件及び他大学や他研究機関との共同研究3件を実施
- ・研究推進局を中心に研究所等に対する外部資金の受け入れを推進し、3研究所1プロジェクトチームが、学内予算の配分を受けることなく運営

(3) 地域連携・貢献

- ・愛知県関連部署や愛知県教育委員会との意見交換会を開催し、地域課題への対応に向けた取組について情報共有や、共催事業・地域貢献活動を実施
- ・長久手市教育委員会及び日進市教育委員会とスクールソーシャルワーカー（SSW）の課題に関する意見交換会を行い、それぞれ連携に関する協定を締結
- ・知立市との意見交換、課題を聴く会を開催するとともに、包括連携協定を締結し、教員・学生の教育研究活動を支援

(4) その他

- ・ポストコロナにおける留学生との交流施設として、「異文化交流スペース（仮）」の新設を決定（2023年10月利用開始予定）

1-2 愛知県立芸術大学

(1) 教育

- ・コロナウイルス感染拡大に伴い、海外アーティストを招聘してのアーティスト・イン・レジデンス事業の中止や延期が相次ぐ中、新たな取組として、海外のアーティストのリモートによる遠隔指示によって、本学の学生たちが代理で作品制作を行う「リモート・アーティストインレジデンス (AIR)・プロジェクト」を実施
- ・新しい取組として、全国で約100大学が参加する『NHK企画力養成セミナー』に本学も参加し、その中から優秀な企画書を選出するコンテストにおいて、芸術大学では唯一、本学学生が佳作に選出

(2) 研究

- ・科研費・助成金に関する情報提供を行ったほか（計59回）、申請にあたって外部委託の面談や申請書添削を導入、採択に向けての支援と環境整備を実施
- ・文化財保存修復研究所の調査部門において、名古屋市美術館の所蔵作品における劣化状況の調査を基に猛獣画廊壁画修復プロジェクトの受託研究を実施

(3) 地域連携・貢献

- ・4月に名古屋工業大学と包括的連携に関する協定書を締結、「アートフルキャンパス構想」を共創し、両大学学生が共同でアート作品を制作するプロジェクトを実施したほか、名古屋工業大学の教職員や学生を対象とし本学教員による授業等を実施
- ・中部経済連合会と名古屋市が創設した「イノベーターズガレージ」と連携し、「イノベーターズガレージ賞」の創設や、施設内に学生や卒業生の現代アートの作品を展示する共同プロジェクトを実施
- ・2021年度より引き続き、尾張旭市から三郷駅前まちづくりデザイン検討支援事業を受託
- ・展覧会2件が国際芸術祭「あいち2022」パートナーシップ事業に採択

(4) その他

- ・大学Webサイトの全面リニューアルを実施し3月に公開
- ・ジブリパークの開園に合わせて、リニモ沿線の芸大敷地内に大型看板を設置したほか、リニモ沿線8施設紹介動画を制作して藤が丘駅のデジタルサイネージにて放映し広報を推進
- ・地形劇場の観覧席整備のためクラウドファンディングを実施し、154名（企業・団体含む）から780万円の寄付を集め、目標金額（300万円）を大きく上回って達成

2 業務運営の改善・効率化

- ・トップマネジメント事業として、県政150周年記念連携事業6件を実施
- ・4月から文部科学省、愛知県及び名古屋大学に職員を派遣し、2021年度より派遣実施している公立大学協会を含め4名を他機関に派遣

3 財務内容の改善

- ・受託研究費や科学研究費補助金等を含めた外部資金の獲得

[単位：件／千円]

区 分	年度	県立大学		芸術大学		法人共通	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額
奨学寄附金 (利息を含む)	令和3年度	24	23,118	130	9,611	-	-
	令和4年度	29	10,154	284	16,783	1	1,000
受託研究費	令和3年度	4	5,548	10	16,375	-	-
	令和4年度	8	17,575	4	22,106	-	-
共同研究費	令和3年度	5	5,465	3	3,013	-	-
	令和4年度	5	15,513	3	3,025	-	-
科学研究費 補助金等	令和3年度	170	146,796	14	17,597	-	-
	令和4年度	157	125,588	22	32,632	-	-
受託事業費等	令和3年度	8	6,048	18	25,990	-	-
	令和4年度	8	6,972	16	28,429	-	-
その他補助金	令和3年度	7	9,690	6	2,634	-	-
	令和4年度	10	21,737	7	2,993	-	-
計	令和3年度	218	196,665	181	75,220	-	-
	令和4年度	217	197,539	336	105,968	1	1,000

注1) 科学研究費補助金等の金額については、当該年度の分担金相当額を含めた実受入額とし、転出及び他機関へ送金する分担額は除く。

注2) 金額については、千円未満を切り捨て。

4 教育及び研究並びに組織及び運営に対する自己点検・評価及び情報の提供

- ・県立大学において、内部質保証について今後の体制の見直しの検討を実施
- ・芸術大学において、次期認証評価の受審に向けて具体的な体制を決定

5 その他業務運営

- ・施設・設備の点検を適宜行い、県大2キャンパス自動火災報知設備及び長久手キャンパス中央監視装置の更新、守山キャンパス管理棟及び芸術大学新講義棟大講義室LED照明化等を実施
- ・情報セキュリティについては、教職員を対象にログイン時にスマートフォン等の認証アプリを使ったワンタイムパスワード認証を加えた二段階認証を導入

Ⅱ 基本情報

1 目標

(1) 愛知県立大学

愛知県立大学は、文系、理系双方の学部を擁する複合大学のメリットを生かして、以下の理念のもとに教育・研究を進める。

○ 愛知県立大学の理念

- 1 「知識基盤社会」といわれる 21 世紀において、知の探求に果敢に挑戦する研究者と知の獲得に情熱を燃やす学生が、相互に啓発し学びあう「知の拠点」を目指す。
- 2 「地方分権の時代」において、高まる高等教育の需要に応える公立の大学として、良質の研究とこれに裏付けられた良質の教育を進めるとともに、その成果をもって地域社会・国際社会に貢献する。
- 3 自然と人間の共生、科学技術と人間の共生、人間社会における様々な人々や文化の共生を含む「成熟した共生社会」の実現を見据え、これに資する研究と教育、地域連携を進める。

(2) 愛知県立芸術大学

愛知県立芸術大学は、個性的で魅力ある大学として、また愛知が生んだ芸術文化の拠点として国際的に開かれた芸術文化の核となることを目指し、以下の理念を掲げる。

○ 愛知県立芸術大学の理念

- 1 学部から大学院までを視野に入れた一貫した教育研究体制の充実を図り、芸術家、研究者、教育者など芸術文化にたずさわる優れた人材の育成を目指す。
- 2 国際的な視野を持った高度な芸術教育を実践することにより世界に通用する優れた人材を育成し、国際的な芸術文化の創造・発信拠点となることを目指す。
- 3 教育・産業・生活文化など様々な分野で本学の持つ芸術資源を有効に活用し、地域社会と連携して、愛知県の芸術文化の発展に貢献することを目指す。

2 業務内容

- ・大学を設置し、これを運営すること。
- ・学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。
- ・法人以外の者からの委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の法人以外の者との連携による教育研究活動を行うこと。
- ・公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること。
- ・大学における研究の成果を普及し、及びその活用を促進すること。
- ・上記の業務に附帯する業務を行うこと。

3 沿革

平成19年4月に愛知県公立大学法人が設立され、県立の3大学の設置・運営主体が愛知県から同法人に移行された。平成21年4月には愛知県立大学と愛知県立看護大学の統合により、現在は愛知県立大学と愛知県立芸術大学の2大学を所管している。

愛知県立大学は、昭和22年に設置された愛知県立女子専門学校、昭和25年の愛知女子短期大学、昭和32年に4年制として設置された愛知県立女子大学を経て、昭和41年に男女共学の愛知県立大学（文学部・外国語学部・外国語学部二部）として開学した。平成10年には、名古屋市瑞穂区高田町から愛知郡長久手町（現 長久手市）へ大学キャンパスを全面移転するとともに、情報科学部の新設、大学院（国際文化研究科修士課程）の新

設、学科の増設を行った。その後、大学院（情報科学研究科等）の新・増設等の組織拡充を行った。

愛知県立看護大学は、前身の愛知県立看護短期大学（昭和43年設置）から4年制の大学（看護学部）として、平成7年に名古屋市守山区に開学した。平成11年には大学院看護学研究科看護学専攻（修士課程）を設置、平成15年に助産師課程を開設した。平成19年には大学院に高度専門職コースを、また、平成20年には認定看護師教育課程を設置した。

平成21年には愛知県立大学と愛知県立看護大学を統合し、5学部4大学院研究科（外国語学部、日本文化学部、教育福祉学部、看護学部、情報科学部及び国際文化研究科、人間発達学研究科、看護学研究科、情報科学研究科）を持つ新愛知県立大学を設置した。

愛知県立芸術大学は、この地域の文化芸術の向上・発展に寄与する目的で昭和41年に愛知郡長久手村（現 長久手市）に開学（美術学部、音楽学部）した。昭和45年には、芸術の理論及び応用を教授研究し、文化の進展に寄与することを目的に、大学院（修士課程）を設置し、平成21年には大学院の課程変更を行い、美術研究科美術専攻博士後期課程及び音楽研究科音楽専攻博士後期課程を設置した。

4 設立にかかる根拠法

地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）

5 設立団体の長

愛知県知事

6 組織図

別表のとおり

7 所在地

長久手市茨ヶ廻間1522番3

8 資本金の状況

25,960,919千円（地方公共団体出資金）

9 学生の状況（令和4年5月1日現在）

・愛知県立大学

学部学生 3,193名

大学院学生 234名

・愛知県立芸術大学

学部学生 837名

大学院学生 191名

10 役員の状況（令和4年5月1日現在）

役 職	氏 名	任 期	経 歴
理事長	鮎京 正訓	平成31年4月1日 ～令和5年3月31日	
副理事長	久富木原 玲	令和3年4月1日 ～令和6年3月31日	愛知県立大学学長
副理事長	戸山 俊樹	令和4年4月1日 ～令和6年3月31日	愛知県立芸術大学学長
理事	若原 悟	令和4年4月1日 ～令和5年3月31日	元愛知県議会事務局次長
理事	佐伯 卓	令和3年4月1日 ～令和5年3月31日	東邦ガス株式会社相談役
理事	鈴置 保雄	令和3年4月1日 ～令和5年3月31日	愛知工業大学教授
監事	熊田 均	平成31年4月1日 ～令和4年度財務諸表の承認日	弁護士
監事	皆見 幸	平成31年4月1日 ～令和4年度財務諸表の承認日	公認会計士

11 教職員の状況（令和4年5月1日現在）

教員 1,039人（うち常勤 302人、非常勤 737人）

職員 205人（うち常勤 111人、非常勤 94人）

（常勤教職員の状況）

常勤教職員は前年度比で2名増となり、平均年齢は49歳（前年度49歳）となっております。このうち、国からの出向者は0人、地方公共団体からの出向者は28人、民間からの出向者は0人です。

Ⅲ 財務諸表の概要

(勘定科目の説明については、別紙「財務諸表の科目」を参照願います。)

1 貸借対照表 (<http://www.puc.aichi-pu.ac.jp/osirase.html>)

(単位：百万円)

資産の部	金 額	負債の部	金 額
固定資産	24,516	固定負債	5,332
有形固定資産	24,156	資産見返負債	4,035
土地	7,240	その他の固定負債	1,296
建物	22,584	流動負債	2,269
減価償却累計額等	△ 12,447	運営費交付金債務	2
構築物	740	寄附金債務	286
減価償却累計額等	△ 495	未払金	1,301
工具器具備品	4,044	その他の流動負債	679
減価償却累計額等	△ 2,472		
図書	3,150	負債合計	7,602
美術品・収蔵品	1,746		
その他の有形固定資産	259	純資産の部	金 額
減価償却累計額等	△ 193	資本金	25,960
その他の固定資産	359	地方公共団体出資金	25,960
流動資産	2,995	資本剰余金	△ 7,236
現金及び預金	2,331	利益剰余金	1,185
その他の流動資産	663	純資産合計	19,909
資産合計	27,511	負債純資産合計	27,511

2 損益計算書 (<http://www.puc.aichi-pu.ac.jp/osirase.html>)

(単位：百万円)

	金 額
経常費用	7,923
業務費	7,181
教育経費	1,361
研究経費	264
教育研究支援経費	105
受託研究費	34
共同研究費	19
受託事業費等	33
人件費	5,360
一般管理費	711
財務費用	30
経常収益	7,928
運営費交付金収益	4,794
学生納付金収益	2,466
寄附金収益	42
その他の収益	625
臨時損失	0
臨時収益	3
目的積立金取崩額	21
当期総利益	28

3 キャッシュ・フロー計算書 (<http://www.puc.aichi-pu.ac.jp/osirase.html>)
(単位：百万円)

	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	628
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 1,147
人件費支出	△ 5,339
その他の業務支出	△ 612
運営費交付金収入	4,794
学生納付金収入	2,450
その他の業務収入	483
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 744
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 558
IV 資金増加額	△ 674
V 資金期首残高	1,006
VI 資金期末残高	331

4 財務情報

(1) 財務諸表に記載された事項の概要

① 主要な財務データの分析（内訳・増減理由）

ア 貸借対照表関係

（資産合計）

令和4年度末現在の資産合計は前年度比159百万円（0.6%）（以下、特に断らない限り前年度比）増の27,511百万円となっている。

主な増加要因としては、県立大学長久手キャンパスにおける講堂の特定天井耐震改修工事実施などによる建物の取得価格が637百万円（2.9%）増の22,584百万円になったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、減価償却の進行により建物の減価償却累計額が526百万円（4.4%）増の△12,447百万円になったことが挙げられる。

（負債合計）

令和4年度末現在の負債合計は140百万円（1.9%）増の7,602百万円となっている。

主な増加要因としては、県立大学長久手キャンパスにおける講堂の特定天井耐震改修工事費などの未払金が402百万円（44.8%）増の1,301百万円になったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、長期リース債務の減少等によりその他の固定負債が221百万円（14.6%）減の1,296百万円になったことが挙げられる。

（純資産合計）

令和4年度末現在の純資産合計は18百万円（0.1%）増の19,909百万円となっている。

主な増加要因としては、減価償却の進行等により資本剰余金が90百万円（△1.2%）増の△7,236百万円になったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、利益剰余金が72百万円（5.7%）減の1,185百万円になったことが挙げられる。

イ 損益計算書関係

（経常費用）

令和4年度の経常費用は238百万円（3.1%）増の7,923百万円となっている。

これは主に、常勤教職員の給与改定による増及び常勤教職員の退職者数の増により人件費が129百万円（2.5%）増の5,360百万円になったこと及び電気、ガスなどの光熱水費の増により一般管理費が50百万円（7.7%）増の711百万円になったことが挙げられる。

（経常収益）

令和4年度の経常収益は9百万円（0.1%）減の7,928百万円となっている。

主な増加要因としては、県立大学長久手キャンパスにおける講堂の特定天井耐震改修工事実施などに伴い補助金収益の増加等によりその他の収益が53百万円（9.3%）増の625百万円になったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、留学による休学者の増加に伴う授業料収益の減少などにより学生納付金収益が83百万円（3.3%）減の2,466百万円になったことが挙げられる。

(当期総損益)

上記経常損益の状況を計上した結果、令和4年度の当期総利益は28百万円となっている。

ウ キャッシュ・フロー計算書関係

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

令和4年度の業務活動によるキャッシュ・フローは322百万円(33.9%)減の628百万円となっている。

これは主に、原材料、商品又はサービスの購入による支出が197百万円(20.8%)増の△1,147百万円になったこと及び人件費支出が50百万円(0.9%)増の△5,339百万円になったことが挙げられる。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

令和4年度の投資活動によるキャッシュ・フローは654百万円(724.0%)増の△744百万円となっている。

これは主に、芸術大学のメディア映像専攻新設に伴う新たな資機材の調達が減ったこと及び定期預金の払戻による収入が減ったことが挙げられる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

令和4年度の財務活動によるキャッシュ・フローは92百万円(19.9%)増の△558百万円となっている。

これは主に、リース債務の返済による支出が69百万円(15.5%)増の△518百万円になったことが挙げられる。

主要財務データの経年表

(単位：百万円)

区 分	平成 30 年度	平成 31 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
資産合計	26,754	27,084	26,602	27,352	27,511
負債合計	7,458	7,000	6,790	7,461	7,602
純資産合計	19,296	20,083	19,812	19,891	19,909
経常費用	7,642	7,559	7,557	7,684	7,923
経常収益	7,736	7,736	7,745	7,937	7,928
当期総利益	160	171	194	309	28
業務活動によるキャッシュ・フロー	939	656	940	951	628
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 487	△ 180	△ 260	△90	△744
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 545	△ 510	△ 504	△466	△558
資金期末残高	470	435	611	1,006	331

② セグメントの経年比較・分析（内訳・増減理由）

ア 業務損益

県立大学セグメントの業務損益は17百万円と、前年度比134百万円（88.7%）（以下、特に断らない限り前年度比）減となっている。これは、留学による休学者の増加に伴う授業料収益の減少などにより学生納付金収益が81百万円（4.2%）減となったこと及び電気、ガスなどの光熱水費の増により一般管理費が45百万円（14.0%）増となったことなどが主な要因である。

芸術大学セグメントの業務損益は30百万円と、92百万円（99.6%）減となっている。これは、常勤教職員の給与改定による増などに伴う人件費が75百万円（5.1%）増となったことなどが主な要因である。

法人共通セグメントの業務損益は△12百万円（前年度は8百万円）となっている。これは、運営費交付金収益が24百万円（3.9%）減となったことなどが主な要因である。

業務損益の経年表

（単位：百万円）

区 分	平成 30 年度	平成 31 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
県立大学	94	122	324	151	17
芸術大学	12	31	118	93	0
法人共通	△ 13	23	△ 254	8	△12
合 計	93	176	188	253	4

イ 帰属資産

県立大学セグメントの帰属資産は15,444百万円と、557百万円（3.7%）増となっている。これは、長久手キャンパスにおける講堂の特定天井耐震改修工事に係る補助金などの未収入金の増加等に伴いその他の資産が281百万円（15.8%）増となったこと及び同改修工事实施などによる建物が259百万円（3.8%）増となったことなどが主な要因である。

芸術大学セグメントの帰属資産は9,637百万円と、121百万円（1.2%）減となっている。これは、減価償却の進行等により建物が148百万円（4.5%）減となったことなどが主な要因である。

法人共通セグメントの帰属資産は2,429百万円と、276百万円（10.2%）減となっている。これは、現金及び預金の減少が主な要因である。

帰属資産の経年表

（単位：百万円）

区 分	平成 30 年度	平成 31 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
県立大学	15,781	15,275	14,700	14,887	15,444
芸術大学	8,308	9,188	9,007	9,758	9,637
法人共通	2,665	2,619	2,894	2,706	2,429
合 計	26,754	27,084	26,602	27,352	27,511

③ 目的積立金の申請状況及び使用内訳等

当期総利益28百万円を中期計画の剰余金の使途において定めた教育研究の質の向上及び組織運営の改善に充てるため目的積立金として申請している。

令和4年度においては、教育研究環境整備等積立金の目的に充てるため、前中期目標期間繰越積立金として100百万円を使用した。

(2) 重要な施設等の整備等の状況

① 当事業年度中に完成した主要施設等

該当なし

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

該当なし

③ 当事業年度中に処分した主要施設等

該当なし

④ 当事業年度において担保に供した施設等

該当なし

(3) 予算及び決算の概要

(単位：百万円)

区 分	平成 30 年度		平成 31 年度		令和 2 年度		令和 3 年度		令和 4 年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入	8,060	7,908	7,853	7,735	8,328	7,916	9,077	8,748	8,959	8,610	(注)
運営費交付金	4,798	4,784	4,747	4,733	4,789	4,762	4,880	4,782	4,798	4,794	
自己収入	2,817	2,826	2,806	2,841	2,810	2,831	2,789	2,847	2,808	2,781	
授業料及び入学金											
検定料収入	2,671	2,675	2,661	2,696	2,664	2,699	2,646	2,690	2,669	2,624	
雑収入	146	151	145	145	146	132	143	157	139	156	
受託研究等収入及び											
寄附金収入	194	204	199	139	200	121	161	142	178	177	
施設整備費補助金	—	—	8	4	41	22	134	88	672	619	
授業料等減免事業費	—	—	—	—	179	150	196	163	177	139	
補助金											
目的積立金取崩	251	94	93	18	309	31	917	726	326	101	
支出	8,060	7,698	7,853	7,532	8,328	7,536	9,077	8,519	8,959	8,588	
業務費	7,607	7,275	7,505	7,250	7,874	7,266	8,546	8,006	7,998	7,611	
教育研究経費	1,277	1,220	1,250	1,227	1,426	1,226	1,587	1,445	1,604	1,357	
一般管理費	896	831	942	883	949	781	1,588	1,401	994	951	
人件費	5,435	5,224	5,313	5,140	5,499	5,258	5,371	5,160	5,400	5,303	
施設整備費	259	263	149	143	255	157	371	386	783	801	
受託研究等経費及び											
寄附金事業費等	194	160	199	139	199	113	160	127	178	175	
収入－支出	—	210	—	203	—	380	—	229	—	22	

(注) 令和 4 年度の予算と決算における差額理由については、同年度の決算報告書に記載している。

また、決算額については、百万円未満を四捨五入しているので合計金額と一致しないことがある。

IV 事業の実施状況

1 財源の内訳（財源構造の概略等）

当法人の経常収益は7,928百万円で、その内訳は、運営費交付金収益4,794百万円（60.5%（対経常収益比、以下同じ））、学生納付金収益2,466百万円（31.1%）、その他の収益667百万円（8.4%）となっている。

2 財務情報及び業績の実績に基づく説明

各事業の内容及び成果については、「I はじめに」に記載したとおりとなっている。

3 課題と対処方針等

当法人では、運営費交付金の縮減に対応するため、競争的研究資金、受託研究、受託事業、寄附金、助成金等の外部資金の獲得をはじめとする自己収入の増加に努めるとともに、経費の削減やより効率的な資源配分に努めている。

外部資金については、両大学で科学研究費補助事業等への申請を計画に掲げ、着実に獲得を図るとともに、受託研究や受託事業についても着実な獲得を継続している。

経費の節減については、経常経費の縮減を目標に掲げ、予算編成において経費の増加を抑制しつつ、業務活動において一層の経費節減に努めている。効率的な資源配分については、予算編成において理事長、両大学学長のトップマネジメントによる戦略的な策定を行うとともに、事業内容を不断に見直すべく「事業予算のスクラップアンドビルド」にも留意している。

V その他事業に関する事項

1 予算、収支計画及び資金計画

(1) 予算

決算報告書参照

(<http://www.puc.aichi-pu.ac.jp/osirase.html>)

(2) 収支計画

年度計画及び財務諸表（損益計算書）参照

(<http://www.puc.aichi-pu.ac.jp/osirase.html>)

(3) 資金計画

年度計画及び財務諸表（キャッシュ・フロー計算書）参照

(<http://www.puc.aichi-pu.ac.jp/osirase.html>)

2 短期借入れの概要

該当なし

3 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成31年度	1	—	—	—	—	—	1
令和2年度	1	—	—	—	—	—	1
令和4年度	—	4,794	4,794	—	—	4,794	—
合計	2	4,794	4,794	—	—	4,794	2

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

令和4年度交付分

(単位：百万円)

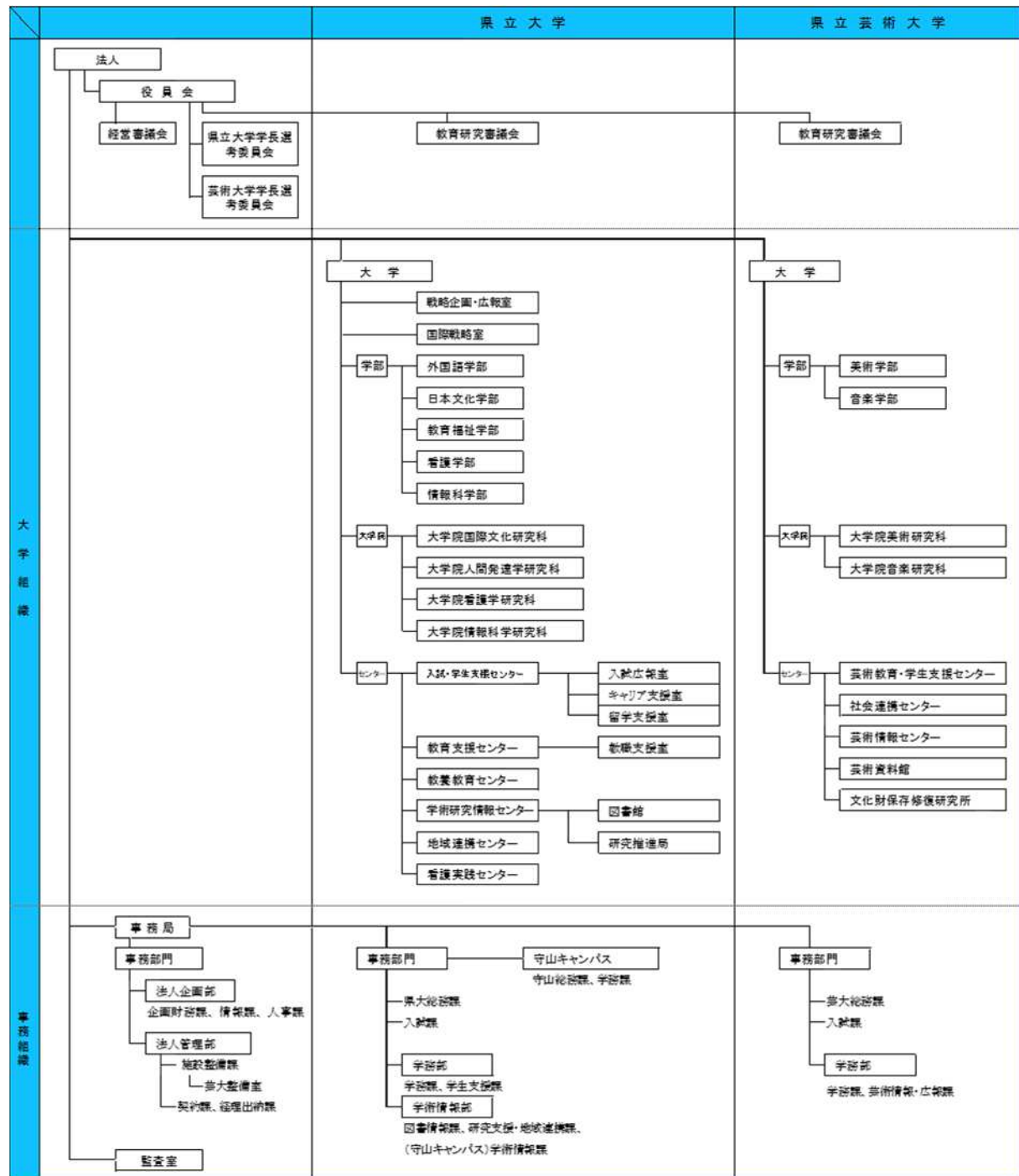
区 分		金 額	内 訳
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	4,400	①期間進行基準を採用した事業等：費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務
	資産見返運営費交付金	—	②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：4,400 (人件費：4,400)
	資本剰余金	—	イ) 自己収入に係る収益計上額：— ウ) 固定資産の取得額：—
	計	4,400	③運営費交付金の振替額の積算根拠 上記事業については、本法人の運営費交付金の収益化基準に基づき全額を収益化した。
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	393	①費用進行基準を採用した事業等：退職手当等
	資産見返運営費交付金	—	②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：393 (人件費：256) (奨学費：34) (施設整備費：103)
	資本剰余金	—	イ) 自己収入に係る収益計上額：— ウ) 固定資産の取得額：—
	計	393	③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した費用相当額に基づいて運営費交付金債務を収益化した。
合 計		4,794	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
平成31年度	期間進行基準を採用した業務に係る分	1
令和2年度		1
	計	2

別表 組織図（令和4年4月1日現在）



別紙 財務諸表の科目

1 貸借対照表

- 有形固定資産……………土地、建物、構築物等、公立大学法人が長期にわたって使用する有形の固定資産。
- 減価償却累計額等……………減価償却累計額及び減損損失累計額。
- その他の有形固定資産…機械装置、車両運搬具、建設仮勘定等が該当。
- その他の固定資産……………無形固定資産（特許権等）、投資その他の資産（投資有価証券等）が該当。
- 現金及び預金……………現金（通貨及び小切手等の通貨代用証券）と預金（普通預金、当座預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額。
- その他の流動資産……………未収学生納付金収入、棚卸資産等が該当。
- 資産見返負債……………運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。
計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返戻入（収益科目）に振り替える。
- その他の固定負債……………長期寄附金債務、資産除去債務、長期リース債務等が該当。
- 運営費交付金債務……………県から交付された運営費交付金の未使用相当額。
- 地方公共団体出資金……………県からの出資相当額。
- 資本剰余金……………県から交付された施設費等により取得した資産（建物等）等の相当額。
- 利益剰余金……………公立大学法人の業務に関連して発生した剰余金の累計額。

2 損益計算書

- 業務費……………公立大学法人の業務に要した経費。
- 教育経費……………公立大学法人の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。
- 研究経費……………公立大学法人の業務として行われる研究に要した経費。
- 教育研究支援経費……………図書館等の特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費。
- 人件費……………公立大学法人の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。
- 一般管理費……………公立大学法人の管理その他の業務を行うために要した経費。
- 財務費用……………支払利息等。
- 運営費交付金収益……………運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。
- 学生納付金収益……………授業料収益、入学料収益、入学検定料収益の合計額。
- その他の収益……………受託研究等収益、寄附金等収益、補助金等収益等。
- 臨時損益……………固定資産の売却（除却）損益、災害損失等。
- 目的積立金取崩額……………目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことであるが、それから取り崩しを行った額。

3 キャッシュ・フロー計算書

業務活動による

キャッシュ・フロー……原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、公立大学法人の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。

投資活動による

キャッシュ・フロー……固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。

財務活動による

キャッシュ・フロー……増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。